

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 ネットショップ総合支援センター運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 県産品流通支援課 県産品振興係 電話番号：058-272-1111(内3816)

E-mail : c11370@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,040 千円 (前年度予算額：15,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	15,000	7,500	0	0	0	0	0	0	7,500
要求額	15,040	7,520	0	0	0	0	0	0	7,520
決定額	15,040	7,520	0	0	0	0	0	0	7,520

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・新型コロナウイルスの世界的流行によって、自宅にしながら買い物ができるEC市場のニーズが高まり、県内事業者もEC市場への新規参入の機運が見られた。
- ・県では、楽天との包括連携協定締結(H21)以降、県内事業者の交流組織「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」を設立(H22)(H30.3末時点で会員による自主運営へ発展)するなど、ネットビジネスの普及拡大を支援してきており、店舗数や流通総額に一定の成果が見られるが、EC市場の今後更なる拡大に伴う競争の激化が予測される。
- ・このため、ぎふネットショップ総合支援センターの運営を通じて、相談体制・情報提供機能の強化、交流機会の拡大を行うことで、既存店舗の競争力強化・売上拡大を促進し、県内事業者全体の底上げを図る。

(2) 事業内容

- ・ぎふネットショップ総合支援センターの運営
- 県内小売業者の新規出店、既存店舗の売上拡大など、地域外で稼ぐネットビジネス総合拠点として、ネットショップ総合支援センターを運営する。
- 設置場所：大垣窓口(ソフトピアジャパンドリームコア内)
- 東濃窓口(土岐商工会議所 土岐セラトピア内)
- 飛騨窓口(飛騨地域地場産業振興センター内)
- 主な事業内容
 - ・ネットビジネス相談サポートデスクの設置
 - ・各種セミナー等の企画開催

(3) 県負担・補助率の考え方

ネットショップ支援施策は、地域の商業力を高め雇用創出につなげる、県の経済対策及び地域活性化対策であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	15,040	支援センターの設置・運営業務、セミナー等の開催
合計	15,040	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県経済・雇用再生戦略」

5 県産品の世界展開プロジェクト

(2) 国内における販路拡大支援

(2) 国・他県の状況

福井県：ネット通販・取引支援センター（H25.4オープン）

都道府県主催：ECセミナー及び講座（岩手県、福島県、東京都、富山県、長野県、奈良県、山口県、愛媛県、福岡県、宮崎県、沖縄県 他）※2022年度実績（楽天グループ(株)情報）

(3) 後年度の財政負担

事業効果等を踏まえ継続的にについて必要な検討を実施

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内事業者が支援センターを利用し、ネットショップへの新規参入と既存店舗の競争力強化・売上拡大を促進し、県内事業者全体の底上げを図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①支援センター利用者数	370	687	500	500	500	137%
②各種セミナーへの参加人数	119	427	250	250	250	171%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	E C事業への新規参入や売上が伸び悩む県内事業者の無料相談受付を実施（利用者数554人）。また、各種セミナーを開催した（参加者数324人）。
	指標① 目標：2,000人(R2-5累計) 実績：554人 達成率：28%
	指標② 目標：1,000人(R2-5累計) 実績：324人 達成率：32%
令和3年度	E C事業への新規参入や売上が伸び悩む県内事業者の無料相談受付を実施（利用者数775人）。また、各種セミナーを開催した（参加者数527人）。オンライン相談・オンラインセミナーへの対応を開始したことで、相談者・セミナー参加者が増加した
	指標① 目標：2,000人(R2-5累計) 実績：775人 達成率：66%
	指標② 目標：1,000人(R2-5累計) 実績：527人 達成率：85%
令和4年度	E C事業への新規参入や売上が伸び悩む県内事業者の無料相談受付を実施（利用者数687人）。また、各種セミナーを開催した（参加者数427人）。
	指標① 目標：2,000人(R2-5累計) 実績：687人 達成率：101%
	指標② 目標：1,000人(R2-5累計) 実績：427人 達成率：128%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	EC市場が拡大を続ける中で、県内事業者の参入機運も高まっており、支援の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	新型コロナウイルスの影響によるEC市場の拡大とオンライン対応により相談件数が増えている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	世情に合わせて相談方法、対応内容を最新化しており、効率的に事業の実施がなされている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ これまでの支援により成果が見られた事例はあるが、EC市場の拡大に伴う競争の激化や人口減少に伴う国内市場の縮小による海外展開の必要性など、課題解決のための事業者支援が不可欠である。EC市場は多様化しており、様々な市場ニーズに対応した販売支援を実施していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・ EC(電子商取引)市場は今後も成長が見込まれ、支援センターの利用率も高い水準で推移していることから、今後も事業者のニーズをとらえた支援体制を継続していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】